

第4号様式

指定管理業務評価表

施設名	富士見市立老人福祉センター	平成 30年度	事業報告	
指定管理者名	特定非営利活動法人ワーカーズコープ		所管課	健康福祉部 高齢者福祉課
指定期間	平成30年4月1日 ~ 令和5年3月31日	自己評価…指定管理者 所管評価…市(施設所管課)		

1 業務の実施体制	個別評価項目	確 認 基 準		自己評価	所管評価	施設所管課評価意見
		自己評価	所管評価			
2 業務の内容・水準	人員体制	事業計画書どおりの人員を配置している。	B	B	大型免許取得者の配置について、計画通りになるよう努めること。	
		必要な資格や経験を有する人員が配置されている。	A	A		
		責任者(代理する者)が施設に常駐している。	A	A		
	職員の対応等	仕事内容を十分に把握し、利用許可や施設案内等を迅速かつ適正に行っている。	A	A		
		名札を着用し、業務遂行にふさわしい服装となっている。	A	A		
		利用者の要望や苦情等に対して適切に対応している。	A	A		
		言葉遣い、態度などの接遇は適切である。	A	A		
		事業計画に即し、職員研修を計画的に実施している。	A	A		
	法令等遵守	法令、条例等に基づき管理運営を行っている。	A	A		
	個人情報保護	個人情報保護に関する規程が整備され、個人情報の漏洩、滅失等の対策を講じている。基本協定書の個人情報取扱特記事項を遵守している。	A	A		
	情報公開	情報公開に関する規程が整備され、適切に対応できる。	A	A		
	報告書の提出	定期報告書、事業報告書を期限内に提出している。	A	A		
3 収支等	安全、緊急対策	事故・災害等緊急時のマニュアルがあり、訓練が実施され、連絡体制や対応体制ができている。また、事故等があった場合、適切な対応が行われ、報告が市にされている。	A	A		
		事故防止及び安全確保(避難通路の確保等)のために施設や設備の目視や点検を行い、常に施設や設備の状況を把握している。	B	B	送迎バスによる接触事故があつた。事故を起こさないよう、安全確保に厳しく取組むこと。	
	維持管理	条例等の規定に基づき開館日、開館時間を遵守している。	A	A		
		外部委託の内容は、事前に市の承認を受けており、適切である。	A	A		
		仕様書等に従い、清掃、警備、衛生管理を適切に行い、利用者が施設を快適に利用できる環境となっている。	A	A		
		仕様書等に従い、施設・設備の保守管理を適切に行い、利用者が安全・快適に施設を利用できている。	A	A		
		備品台帳に基づき、備品を適切に管理し、利用者が快適に利用できているか。	A	A		
		協定書等に従い、適切に修繕を行っている。	A	A		
	事業運営	事業計画書に即し、自主事業を実施している。	A	A		
		事業内容が利用者サービスの向上に寄与している。	A	A		
		地域や他施設との連携に努めている。	A	A		
	利用者アンケート	利用者の要望等の把握方法は適切である。	A	A		
		要望等の対応策は適切である	A	A		
	利用状況	利用者数、稼働率等は、適正な水準にある。	A	A		
	管理記録	業務日誌を適切に整備、保管している。	A	A		
		点検、修繕等の履歴が適切に記録、保管されている。	A	A		
	環境配慮	省エネ、ゴミの抑制、リサイクルの推進に努めている。	A	A		
総合評価				B	B	
成果・課題等	(自己評価)	利用者と共に作る安心安全で明るい居場所「びん沼荘」を目指し運営した。利用者への声掛け、傾聴をとおして利用者の健康や暮らしの変化を把握し、支援が必要と思われる利用者については地域包括支援センターや専門機関に繋いだほかネグレクトの予知・未然防止にも注意を払った。また、スタッフ全員が認知症サポートー養成講座を受講し、オレンジリングを取得した。折り紙教室や踊りのサークルでは、子どもたちと一緒に楽しく過ごす取り組みを実現させた。安全管理に関しては、ドライバー全員が安全運転管理者講習を受講したほか教習所から講師を招きスタッフと利用者を対象とした講習会も開催した。こうした取り組みを通じ、更なる安全運行の向上に取り組んでいく。ドライバーの採用については5人の応募があつたが採用には至らなかつたため、今後も募集を継続していく。				
	(所管評価)	利用者のニーズ等を的確に把握し、利用者が快適に施設利用できるよう積極的に取り組んでいる。施設等の運用については老朽化が進んいる中、十分対応しつつ空調更新工事により新規導入された機器にも適切に対応できている。しかし、安全意識向上及び事故防止のための取り組みについては、車両接触事故を繰返すことがないよう真摯に厳しく取り組むこと。また、運転業務をローテーションで担えることが負担を軽減し事故防止にもつながるため、応募があつても採用に至らなかつた要因を分析し、雇用に向けたあらゆる方策に努めること。				